

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	介護サービス指導者等養成・認定調査員研修等事業等			担当部局庁	老健局	作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	介護保険指導室 振興課 老人保健課	介護保険指導室長 遠藤 征也 振興課長 三浦 明 老人保健課長 鈴木 健彦		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険の見直しや新たな行政課題に対応するため、特に専門的な知見や一定の質の確保が必要な事業における都道府県研修の指導者等の養成、要介護認定の適正な実施の重要性に鑑みた認定調査員、介護認定審査会員、及び主治医等に対する研修の実施により、質の高い介護サービスの全国展開を促進し、もって介護保険制度の円滑かつ適正な実施を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①介護支援専門員研修改善事業(平成23年度～終了予定なし) 都道府県が行う研修の平準化と質の担保を図り、研修をより効果的に実施することを目的として、各都道府県における研修の実態や課題を調査し、改善点等を検証した上で、改善策の伝達や意見交換などの場を提供するとともに、これら意見等を都道府県へフィードバックする一連の流れを含めた、研修実施におけるPDCAサイクルを構築するために必要な調査、検証等を行う。</p> <p>②認定調査員等研修事業(平成11年度～終了予定なし) 都道府県・指定都市が実施する認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医等に対する研修事業について、その費用の一部を補助する。</p> <p>③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業(平成27年度～平成28年度) 生活支援サービスの体制整備は、地域支援事業の包括的支援事業に法律上位置付け、市町村が中心となって、生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を配置しながら、住民主体の通いの場の充実、互助の取組による見守りや外出、買い物等の支援など地域の体制づくりの充実・強化を図っていくこととしている。このため、生活支援コーディネーターを養成する指導者に対し、国レベルでの研修を実施。</p> <p>④資質向上・給付適正化推進事業(介護職員資質向上促進事業)(平成27年度～終了予定なし) 介護職員の資質向上及びキャリアパスの確立に向けた取組の促進を図るため、OJTなどを活用した事業所内部における評価の仕組みの実施に係る費用の一部を補助する。</p> <p>⑤介護保険指導監督等市町村職員支援事業(平成28年度～平成30年度(予定)) 制度改正等に伴い、今後、市町村における指導・監査等の対象や業務量が増加することから、適切な指導・監査が行われるよう、市町村監査担当職員に対し、必要な知識・技術の習得を目的とした研修を実施。</p> <p>⑥新しい総合事業への導入推進事業(平成28年度～平成28年度) 新しい総合事業への移行に係る市町村職員に対するセミナーを全国8ブロックで開催する。</p> <p>⑦業務管理体制検査担当職員等支援事業(平成29年度～終了予定なし) 業務管理体制に関する検査に必要な知識・技術を取得するための研修や、都道府県・指定都市・中核市において指導監督業務の中核となる職員を対象に、指導監査の平準化等を目的とした研修を実施。</p>							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	104	130	153	122	0	
	執行額	103	125	124	-	-		
	執行率(%)	99%	96%	81%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	96%	81%	-	-			
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	介護保険事業費補助金	77	-					
	介護サービス指導者養成研修等委託費	45	-					
	計	122	0					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	②認定調査員等研修事業 認定調査員等研修受講者数を前年度実績人数以上を維持する。	成果実績	人	99,913	115,385	115,129	-	-
		目標値	人	99,721	99,913	115,385	-	115,129
		達成度	%	100	115	99.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	介護保険事業費補助金(事業計画、事業実績報告)							

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業 平成29年度末までに、各都道府県に生活支援コーディネーター指導者を年間3名配置する。	指導者養成研修受講者数		成果実績 人	-	225	190	-
		目標値 人	-	141	280	-	-	
		達成度 %	-	159	68	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業 事業計画、事業実績報告							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	④介護職員資質向上促進事業 レベル認定取得介護職員数について前年度実績人数以上の成果を出す。	レベル認定取得介護職員数		成果実績 人	-	938	1,198	-
		目標値 人	-	-	1,500	-	1,500	
		達成度 %	-	-	80	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	介護保険事業費補助金(事業計画、事業実績報告)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	⑤介護保険指導監督等市町村職員支援事業 平成30年度末までに全ての市町村が受講	研修受講市町村数		成果実績 箇所	-	-	299	-
		目標値 箇所	-	-	-	-	1,579	
		達成度 %	-	-	56.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	介護保険指導室保管の市町村職員研修実績データ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	①介護支援専門員研修改善事業 本事業は、都道府県が行う研修の平準化と質の担保を図り、研修をより効果的に実施することを目標とするものであるため、定量的な成果目標の設定は困難である。		各都道府県において研修の企画・運営等を行う者を対象とした研修等を通じて、研修関係者の養成を図ることを目標としているが、概ね見込み通りの規模で研修を実施できている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	各都道府県において研修の企画・運営等を行う者を対象として研修等を行う。	研修等参加者数	実績 人	658	152	141	-	-
			目標値 人	-	-	-	-	-
			達成度 %	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	①介護支援専門員研修改善事業 介護支援専門員実務研修指導者養成研修受講者数		活動実績 人	658	152	141	141	141
			当初見込み 人	235	141	141	141	141
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	②認定調査員等研修事業 認定調査員等研修開催回数		活動実績 回	1,931	1,553	1,550	1,608	1,608
			当初見込み 回	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業 生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)養成研修開催回数		活動実績 回	-	4	2	-	-
			当初見込み 回	-	4	2	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	④介護職員資質向上促進事業 アセッサー(評価者)講習受講者数 ※27年度活動見込みは24年度から26年度までの実績(内閣府実施)を勘案して設定している。		活動実績 人	-	4,300	4,691	-	-
			当初見込み 人	-	3,200	7,000	7,000	7,000
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	⑤介護保険指導監督等市町村職員支援事業 研修開催回数		活動実績 回	-	-	4	-	-
			当初見込み 回	-	-	4	6	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	①介護支援専門員研修改善事業 X:執行額(千円) / Y:研修受講者数	単位当たりコスト	円	35,907	77,770	83,858	83,858
	計算式	X/Y	23,627 / 658	11,821/152	11,824/141	11,824/141	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	②認定調査員等研修事業 X:執行額(百万円) / Y:研修開催回数	単位当たりコスト	円	28,433	48,293	47,741	
	計算式	X/Y	55 / 1,931	75/1,553	74/ 1550		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業 X:執行額(百万円) / Y:研修開催回数	単位当たりコスト	円	-	2,391,250	3,996,000	-
	計算式	X/Y	-	9/4	7,992/2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	④介護職員資質向上促進事業 X:執行額(千円) / Y:アセッサー講習受講者数	単位当たりコスト	円	-	6,823	4,661	2,735
	計算式	X/Y	-	28,735/4,300	21,863/4,691	16,410/6,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	⑤介護保険指導監督等市町村職員支援事業 X:執行額(百万円)/Y:研修開催件数	単位当たりコスト	円	-	-	4,000,000	2,500,000
	計算式	X/Y	-	-	16/4	15/6	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標X 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること								
		施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標IX-1-4)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	介護保険事業の見直しや新たな行政課題に対応するため、特に専門的な知見や一定の質の確保が必要な事業における都道府県研修の指導者等の養成、要介護認定の適正な実施の重要性に鑑みた認定調査員、介護認定審査会員、及び主治医等に対する研修の実施により、質の高い介護サービスの全国展開を促進し、もって介護保険制度の円滑かつ適正な実施を図ることが出来る。									
	改革項目	分野:	社会保障	22. 介護人材の資質向上と事業経営の規模の拡大やICT・ロボットの活用等による介護の生産性向上						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
専門的な知見や一定の質の確保が必要な事業における都道府県研修の指導者等の養成、要介護認定の適正な実施の重要性に鑑みた認定調査員、介護認定審査会員、及び主治医等に対する研修等を実施することで、介護保険制度に関わる人材の資質向上を図る。										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	この事業によって養成された指導者は、広く国民が利用する介護サービスにおいて、直接国民に対してサービスを提供する職を養成するものであるため、ニーズがあり、国費を投入する必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	指導者養成に当たっては、より質の高い研修を全国統一で行うことが必要であるため、国で実施すべきである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	明確な要請者人数目標が定められており、この事業によって養成された指導者は、広く国民が利用する介護サービスにおいて、直接国民に対してサービスを提供する職を養成するものであるため、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一部の事業については、随意契約(企画競争)で行ったが、一者応募となったことから、仕様書の見直しや公示期間の延長などを行い、今後改善していく。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	真に必要な経費のみ計上しており。妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	ほとんどは中間段階での支出はなく、ある場合も合理的である。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	教材作成費等の研修に必要な経費のみに限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札の結果、予定価格を下回ったため。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	契約に関しては、企画競争等を行うとともに、会議や委員会を開催した上で、事業の検討を行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標をほぼ達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国で統一的に指導者を養成するためには、この手段が妥当と思われる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	修了者は指導者として、全国の地域における研修講師等を担っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>①介護支援専門員研修改善事業 各都道府県における研修の実態調査・検証や、研修等の開催にかかる経費を勘案し、計画的に予算計上しているところである。</p> <p>②認定調査員等研修事業 活動実績については、概ね当初の見込みに見合ったものとなると思われる。</p> <p>③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業 生活支援コーディネーターを養成する者を育成する研修を行うことにより、生活支援体制整備事業の円滑な実施に結びついている。</p> <p>④介護職員資質向上促進事業 アウトカム及びアウトプットはいずれも前年度を上回る実績となっているため、引き続き、効果的に取組を推進していく。</p> <p>⑤介護保険指導監督等市町村職員支援事業 市町村監査担当職員が適切な指導・監査を実施するために必要な知識・技術を習得するための研修を行うことにより、介護保険制度の円滑かつ適正な運営に結びついている。</p> <p>⑥新しい総合事業への導入推進等事業 平成28年度時点で総合事業へ移行していない市区町村等に対して、総合事業への導入推進等研修を行うことにより、総合事業の円滑な移行に結びついている。</p>				
	改善の方向性	<p>①介護支援専門員研修改善事業 都道府県の行う研修の平準化と質の担保のために必要な事業であることから、研修の実態や課題を調査し、改善点等を都道府県にフィードバックする等の取組により、引き続き、より効果的な研修の実施を進めていく。</p> <p>②認定調査員等研修事業 介護サービス指導者等養成研修等事業(介護支援専門員研修改善事業)及び認定調査員等研修事業ともに、要介護認定の公平・公正かつ適切な実施のために必要な事業であることから、ガイドラインの活用を行った研修がなされていない都道府県等に対して、本事業の着実な実施を依頼していく。</p> <p>③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業 次年度において、生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業は実施しない。</p> <p>④介護職員資質向上促進事業 これまでの事業実績や「介護プロフェッショナルキャリア段位制度の在り方に関する検討会」における議論の取りまとめを踏まえ、補助事業者とも協議の上、効率的な事業実施を図っていく。</p> <p>⑤介護保険指導監督等市町村職員支援事業 介護保険制度の適正な運営のために必要な事業であり、今後も必要な見直しを行いながら引き続き事業を継続していく必要がある。</p> <p>⑥新しい総合事業への導入推進等事業 平成29年4月を持って新しい総合事業へ全保険者が移行したため、次年度において、総合事業への導入推進等事業は実施しない。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	537 539	平成23年度	489 491	平成24年度	433	
平成25年度	820	平成26年度	821	平成27年度	832	
平成28年度	798					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①介護支援専門員研修改善事業

厚生労働省

調達仕様書の作成
企画競争又は一般競争による委託業者の決定・契約
総合的な業務管理・疑義対応

委託【随意契約(企画競争)】

A. 一般社団法人日本介護支援専門員協会
12百万円

② 認定調査員等研修事業分

厚生労働省
74百万円

【補助】
B. 各都道府県、指定都市(65)
74百万円
(認定調査員等研修事業の実施)

【随意契約】

【委託】
C. 各都道府県等医師会(47)
26百万円
(主治医研修事業の実施)

③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成

厚生労働

【一般競争契約
(最低価格)】

D.株式会社 日本能率協会総合研究

【事業概要】

- 都道府県が生活支援コーディネーターを各市町村に配置ができるよう養成研修を実施するための講師を養成するための研修を実施
- 使用用途
→使用料:研修会場借料

④介護職員資質向上促進事業

厚生労働省
21.9百万円

実施団体の公募・選定、交付申請書の審査、交付決定

【補助金等交付】

E. 一般社団法人 シルバーサービス振興会
21.9百万円

介護職員資質向上促進事業の実施

【随意契約(その他)】等

F. 民間団体
12百万円

認定審査業務、システム改修、ホームページ改修費等

⑤介護保険指導監督等市町村職員支援事業

厚生労働省
1.6百万円

調達仕様書の作成
・企画競争による委託業者の決定・契約・総合的な業務管理・疑義対応
・企画競争による委託業者の決定・契約
・総合的な業務管理・疑義対応

【随意契約】
(企画競争)

G.株式会社 富士通総研
1.6百万円

⑥新しい総合事業への導入推進等事業

厚生労働省
7.8百万円

【一般競争契約(最低価格)】

H.ランゲート株式会社
7.8百万円

【事業概要】

- 制度の趣旨や事務作業等の理解を促すための自治体担当者セミナーを実施
- 使用用途
→使用料:研修会場借料
→印刷製本費:教材印刷費 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

⑦業務管理体制検査担当職員等支援事業【平成29年度新規】

厚生労働省
1.8百万円

調達仕様書の作成
・企画競争による委託業者の決定・契約・総合的な業務管理・疑義対応
争による委託業者の決定・契約
・総合的な業務管理・疑義対応



民間団体

A.一般社団法人日本介護支援専門員協会			B.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局職員雇用上げ賃金	2.7	補助金	認定調査員研修等事業の実施	4
印刷製本費	会議資料印刷等	2			
使用料及び賃借料	研修会場賃借料等	1.9			
旅費	研修打合せ旅費等	1.4			
外注費	調査委託	1.6			
その他	報酬、諸謝金、宿泊費、消耗品費、会議費、雑役務費、通信運搬費	2.2			
計		11.8	計		4
C.東京都医師会			D.株式会社 日本能率協会総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	主治医研修事業の実施	2.7	需用費等	生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業	8
計		2.7	計		8
E.一般社団法人シルバーサービス振興会			F.株式会社リクルートスタッフィング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	システム保守運営費等	12	委託料	レベル認定申請書類の不備確認、電話対応、期末評価票の1次チェック等	4.6
報償費	レベル認定委員会謝金等	4.1			
役務費	通信運搬費等	2.3			
旅費	委員旅費等	2.2			
需用費	消耗品費	1			
会議費	委員飲料代等	0.2			
計		21.8	計		4.6
G.株式会社富士通総研			H.ランゲート株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	シニアコンサルタント等	9.8	需用費等	新しい総合事業への導入推進等事業	7.8
使用料及び賃借料	研修会場仮料	2.1			
印刷製本費	研修テキスト印刷製本費等	1.3			
旅費	講師旅費	0.7			
その他	委員謝金、役務費、消耗品費等	2.1			
計		16	計		7.8
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本人口元法団社 介護支援専門員協会	2010005013168	介護支援専門員研修改善事業	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都		認定調査員研修等事業の実施	4.2	補助金等交付	-	-	
2	神戸市		認定調査員研修等事業の実施	3.6	補助金等交付	-	-	
3	和歌山県		認定調査員研修等事業の実施	3	補助金等交付	-	-	
4	京都府		認定調査員研修等事業の実施	2.9	補助金等交付	-	-	
5	北海道		認定調査員研修等事業の実施	2.8	補助金等交付	-	-	
6	福岡県		認定調査員研修等事業の実施	2.4	補助金等交付	-	-	
7	青森県		認定調査員研修等事業の実施	2.1	補助金等交付	-	-	
8	長崎県		認定調査員研修等事業の実施	2.1	補助金等交付	-	-	
9	富山県		認定調査員研修等事業の実施	2	補助金等交付	-	-	
10	熊本県		認定調査員研修等事業の実施	1.8	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都医師会		主治医研修事業の実施	2.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	北海道医師会		主治医研修事業の実施	1.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	三重県医師会		主治医研修事業の実施	1.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	福岡県医師会		主治医研修事業の実施	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	富山県医師会		主治医研修事業の実施	9	随意契約 (その他)	-	-	
6	北九州市医師会		主治医研修事業の実施	9	随意契約 (その他)	-	-	
7	岐阜県医師会		主治医研修事業の実施	8	随意契約 (その他)	-	-	
8	青森県医師会		主治医研修事業の実施	8	随意契約 (その他)	-	-	
9	大阪府医師会		主治医研修事業の実施	8	随意契約 (その他)	-	-	
10	静岡県医師会		主治医研修事業の実施	8	随意契約 (その他)	-	-	

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	- 年度
⑥新しい総合事業への導入推進等事業 平成29年4月に新しい総合事業への移行予定の953保険者がセミナーを受講す	セミナーの受講保険者数	成果実績	保険者数	-	-	820	-	-
		目標値	保険者数	-	-	1,579	-	-
		達成度	%	-	-	52	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	新しい総合事業への導入促進等事業実績報告							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	29 年度
⑦業務管理体制検査担当職員等支援事業 全ての都道府県・指定都市・中核市が受講	研修受講自治体数	成果実績	自治体数	-	-	-	-	-
		目標値	自治体数	-	-	-	-	115
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研修受講予定自治体数							